（証券コード６３５５）
平成28年6月8日

株 主 各 位

尼崎市扶桑町1番10号
住 友 精 密 工 業 株 式 会 社
代表取締役社長　三 木　伸 一

第70期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。
　さて、当社第70期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成28年6月27日(月曜日)午後5時15分までに到着するようにご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1. **日　　時**　平成28年6月28日(火曜日)午前10時
2. **場　　所**　尼崎市扶桑町1番10号
　住友精密工業株式会社　会議室
3. **会議の目的事項**

報告事項

1.第70期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
　事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第70期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
　計算書類報告の件

決議事項

第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役15名選任の件
第3号議案　監査役2名選任の件

4. **インターネットによる開示**

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.spp.co.jp）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、上記の各書類は、会計監査人及び監査役が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類及び計算書類の一部として、合わせて監査を受けております。

以　上

当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の『議決権行使書用紙』を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。

添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.spp.co.jp）に掲載することによりお知らせいたします。

当日は、省エネルギー及び節電への取組みとして、当社役職員の服装はクールビズとさせていただく予定です。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

（添付書類）

事 業 報 告

（平成27年 4 月 1 日から
平成28年 3 月31日まで）

1．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、昨年までの円安及び株高等の影響もあり、上半期までは、輸出産業を中心に企業収益も改善し景気は回復基調を辿るものと期待されておりましたが、今年に入ってからの急激な円高や金融市場の変動及び混迷の度を深める海外の政治社会情勢等もあり、内外での投資停滞等をはじめ、先行きは、不透明感が一層強まってきております。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取組んでまいりました結果、当期の連結売上高は512億1千万円と前期に比べ8.6%増加いたしました。

なお、当期より、各事業の進展状況及び推進体制の拡充に照らし、従来の産業機器事業を、熱エネルギー・環境関連事業とICT関連事業に区分し、航空宇宙関連事業と合わせ、3セグメントに変更しております。

航空宇宙関連事業におきましては、航空機脚部品や航空機用熱交換器などの増加やカナダでの表面処理会社の買収・連結編入効果などもあり、売上高は331億7千万円と前期比13.1%増加いたしました。熱エネルギー・環境関連事業におきましては、前期に、LNG気化器等の大型案件が集中していたこともあり、13.2%減少の124億5千万円となりました。ICT関連事業におきましては、液晶関連の増加や事業譲受けにより設立した子会社の連結編入効果もあり、売上高は55億8千万円と前期比61.4%の増加となっております。

損益につきましては、拡販、並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取組んでまいりましたが、販売構成面の変化などもあり、当期の連結営業利益は前期に対し2億4千万円減少し13億4千万円に、連結経常利益は営業外での為替差損の発生などにより、3億6千万円となりました。なお、事業構造改革費用及び投資有価証券評価損合計8億9千万円を特別損失として計上いたしております。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、並びに非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、5億9千万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

当社単独の業績につきましては、売上高が421億8千万円と前期に比べ5億1千万円増加しております。営業利益は、販売における品種構成面の悪化により前期に対し8億4千万円減少し10億円に、経常利益につきましても、期末にかけての為替円高の影響で為替差損を計上したことにより5億5千万円となり、当期純損益につきましても、連結決算と同様の理由により、事業構造改革費用及び投資有価証券評価損を計上したことにより、9億5千万円の損失となっております。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度の設備投資額(のれん取得額含む)は56億円であり、その主なものは、航空宇宙関連事業の製造体制強化のための設備導入などであります。

資金の状況につきましては、借入金の約定弁済を進めつつ、投資等支払いに充てるべく安定資金の確保も行ったことにより、当事業年度末の連結有利子負債残高は、前事業年度末に比べ21億2千万円増加し、317億4千万円となっております。

(3) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、中国経済の減速影響の拡がり及び為替円高への動き、欧州各国での社会経済問題の継続や原油価格下落に起因した資源国経済や新規投資の停滞等、全般状況は依然不安定であり、また、国内経済もゆるやかな改善基調が期待されているとはいえ、当社が得意としてきた分野で未だ回復の兆しが見えないなど、不透明要素も多いことから、各事業部門を取り巻く経営環境はなお流動的かつ困難を伴うものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような環境にありましても時宜を逃さず、事業分野や製品の選択並びに集中的な資源投入に努めますとともに、引き続き受注拡大や製造面他での合理化に取組み、収益力及び競争力の強化を図ってまいります。具体的には、航空宇宙関連事業におきましては、国産ジェット旅客機他の脚システムなどの開発を推進し、量産化にも備えるとともに、コスト競争力強化並びに民間航空機向け修理事業の拡充や海外拠点での活動にも注力し、一層の事業強化に努めてまいります。熱エネルギー・環境関連事業におきましては、液化天然ガス気化装置やオゾン発生装置など、既存製品の更なる拡販に努めるとともに、ステンレス製熱交換器の用途拡大を進めてまいります。また、固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムの早期事業化にも関係先と連携して取組んでまいります。ICT関連事業におきましては、次世代向け半導体MEMS製造装置・センサ関連の新製品の開発と量産化にも努めてまいります。

以上のとおり、既存事業の強化と合わせ、成長が期待できる事業分野の開拓と拡充に努めるとともに、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図ってまいります。今後ともグループ一丸となって、より強固な経営基盤を確立し、事業の持続的発展に努めてまいる所存であります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (当連結会計年度)
売　上　高（百万円）	40,170	45,031	47,135	51,210
経 常 損 益（百万円）	850	1,380	2,023	364
親会社株主に帰属する当期純損益（百万円）	262	585	1,450	△595
1株当たり当期純損益	4円96銭	11円05銭	27円39銭	△11円24銭
総　資　産（百万円）	75,584	79,948	81,898	83,098
純　資　産（百万円）	33,617	33,231	35,410	33,766

（注）1. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」としております。
2. 平成24年度は、生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に努めましたものの、SPP Process Technology Systems社を連結から除外したことによる売上高の減少などにより、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益ともに減少となりました。
3. 平成25年度は、航空宇宙関連事業を中心とする拡販に加え生産性向上並びに調達合理化等のコスト改善に取組んでまいりましたこと、更には為替円安の効果などもあり、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益ともに増加となりました。
4. 平成26年度は、拡販並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取組んでまいりましたことに加え、為替円安の効果及び投資有価証券売却益の計上などもあり、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益ともに増加となりました。
5. 平成27年度（当連結会計年度）につきましては、前記「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
6. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区　　分	平成24年度 第67期	平成25年度 第68期	平成26年度 第69期	平成27年度 第70期(当期)
売　上　高（百万円）	39,328	40,861	41,675	42,189
経 常 損 益（百万円）	1,510	1,200	1,880	552
当 期 純 損 益（百万円）	1,161	734	1,206	△953
1株当たり当期純損益	21円92銭	13円87銭	22円78銭	△18円01銭
総　資　産（百万円）	75,531	79,624	79,831	77,618
純　資　産（百万円）	34,042	34,469	35,574	33,956

（注）　1株当たり当期純損益は、期中平均株式数により算出しております。

(5) 重要な子会社及び関連会社の状況

① 重要な子会社の状況

名　　称	資　本　金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
住精エンジニアリング株式会社	12百万円	100%	製作図面の作成
住 精 産 業 株 式 会 社	10百万円	100%	原材料等の仕入
Sumitomo Precision USA, Inc.	1千ドル	100%	航空機部品の製造・販売
住精ハイドロシステム株式会社	30百万円	100%	各種油圧機器の製造・販売
SPP長崎エンジニアリング株式会社	30百万円	100%	航空機降着装置の整備・修理及びカスタマーサポート
住友精密工業技術（上海）有限公司	67百万元	100%	環境関連機器及びシステムの販売及びアフターサービス
SPP Canada Aircraft, Inc.	44,200千加ドル	100%	航空機部品の製造・販売及びアフターサービス
CFN Precision Ltd.	1加ドル	100%	航空機部品の製造・販売
Tecnickrome Aéronautique Inc.	91千加ドル	100%	航空機部品の表面処理
SPPテクノロジーズ株式会社	495百万円	95%	MEMS及び半導体関連装置の販売及びアフターサービス
SPT Microtechnologies USA, Inc.	2,607千ドル	95%	半導体製造用熱処理装置等の製造・販売及びアフターサービス
新 泉 精 機 株 式 会 社	11百万円	80%	航空機部品他の製造・修理
寧波住精液圧工業有限公司	23百万元	51%	油圧部品の製造・販売
M2Mテクノロジーズ株式会社	73百万円	68%	M2Mソリューション及びネットワークセキュリティシステムの販売及びアフターサービス

（注）1. 連結子会社は上記の重要な子会社14社を含め18社であります。
2. 当社は、平成27年4月1日付にて住精テクノプロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。
3. 当社は、平成27年6月4日にSPP Canada Aircraft, Inc.がTecnickrome Aéronautique Inc.の株式を取得しましたため、同社を連結子会社といたしました。
4. SPT Microtechnologies USA, Inc.は平成27年6月15日に設立しております。

② 重要な関連会社の状況

名　　称	資　本　金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
Silicon Sensing Systems Ltd.	10,500千ポンド	50%	各種産業用センサの製造・販売

（注） 持分法適用会社は上記の重要な関連会社1社を含め4社であります。

(6) 主要な事業内容セグメント

当社グループの事業セグメント別の主要営業品目は、次のとおりであります。

部　門	主 要 営 業 品 目
航空宇宙関連事業	プロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧･空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ･バルブ類その他の油圧装置類
熱エネルギー・環境関連事業	液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器(空気分離装置及び化学プラント用大型品、輸送用機器及び一般産業用その他の小型品)、ステンレス製コンパクト熱交換器(燃料電池用、コージェネレーション用他)、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム(上･中･下水、産業排水･パルプ漂白処理及びプール浄化等水処理装置用、半導体製造装置用、その他産業用)、紫外線照射装置、促進酸化装置、燃料電池
ICT 関 連 事 業	半導体･液晶･MEMS製造装置(エッチング洗浄装置、スピンドライヤ、キャリア洗浄装置他)、プラズマプロセス装置(エッチング装置、CVD装置他)、無線センサネットワーク装置、MEMSジャイロセンサ

(7) 主要な営業所及び工場

当社の主要な営業所及び工場

本　　社　兵庫県尼崎市
東 京 本 社　東京都千代田区
工　　場　本社（尼崎市)、滋賀（草津市)、和歌山（和歌山市)、入間（入間市）
営 業 所　名古屋（名古屋市)
海外事務所　ニューヨーク、ロンドン

子会社の主要な営業所及び工場

住精エンジニアリング㈱・住精産業㈱・新泉精機㈱（いずれも尼崎市)、
住精ハイドロシステム㈱（藤沢市)、SPP長崎エンジニアリング㈱（諫早市)、
SPPテクノロジーズ㈱（東京都)、M2Mテクノロジーズ㈱（和歌山市)、
SPP Canada Aircraft, Inc.・CFN Precision Ltd.・Tecnickrome Aéronautique Inc.（いずれもカナダ)、
Sumitomo Precision USA, Inc.・SPT Microtechnologies USA, Inc.（いずれも米国)、
住友精密工業技術（上海）有限公司・寧波住精液圧工業有限公司（いずれも中国）

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	対前期末増減
1,888人	179人

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	対前期末増減	平 均 年 令	平均勤続年数
1,184人	66人	39才1ヵ月	12年8ヵ月

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	4,875百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,528百万円
株式会社横浜銀行	2,825百万円
株式会社滋賀銀行	2,925百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,675百万円

(10) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な株主への配当を基本方針としておりますが、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保等に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、いずれも会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款で定めております。

但し、期末配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、中間配当につきましては、機動性を確保する観点から、定款第41条の規定に基づき取締役会の決議によることとしております。

なお、期末配当につきましては、1株当たり3円50銭（中間配当と合わせて年7円）を予定しております。

2．会社の株式に関する事項

株式の状況

① 発行可能株式総数　200,000,000株
② 発行済株式の総数　53,167,798株（うち、自己株式数 233,988株）
③ 当事業年度末の株主数　6,050名
④ 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	21,394千株	40.42%
山内正義	1,347千株	2.54%
住友精密共栄会	1,025千株	1.94%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,020千株	1.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	964千株	1.82%
住友商事株式会社	880千株	1.66%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	856千株	1.62%
山本辰男	573千株	1.08%
株式会社三井住友銀行	543千株	1.03%
CBLDN KIA FUND 136	459千株	0.87%

（注） 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

3．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

※印は、代表取締役

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
社　　長※	三木　伸一	
副　社　長※	中村　義久	熱交換器事業担当
取　締　役	川村群太郎	ダイキン工業株式会社　取締役兼副社長執行役員
取　締　役	白井　　文	グンゼ株式会社　社外取締役 ペガサスミシン製造株式会社　社外取締役
専務取締役	田岡　良夫	航空宇宙事業、研究担当
専務取締役	野木　清孝	油機事業、環境システム事業、MET事業、環境・設備管理担当
専務取締役	貞　　和生	経営企画、管理、情報システム担当
常務取締役	濵田　克彦	航空宇宙事業のプロジェクトマネジメント・技術・品質保証・熱制御システム、資材担当
常務取締役	橋本奈津雄	航空宇宙事業の戦略企画・生産・調達担当
常務取締役	白石　　順	総務人事、業務改革推進担当
常務取締役	髙橋　　歩	センサ事業、センサネットワーク事業、MEMS事業、FC事業担当 株式会社シリコンセンシングシステムズジャパン　代表取締役 株式会社シリコンセンシングプロダクツ　代表取締役
取　締　役	松雪　明彦	航空宇宙事業の営業担当 住精ハイドロシステム株式会社　社長
取　締　役	柏　　敬之	熱交換器事業の戦略企画・生産・調達・技術・品質保証担当
取　締　役	速水　利泰	TSVシステム開発、MEMS半導体装置事業担当 SPPテクノロジーズ株式会社　社長
常任監査役 (常　　勤)	川上　佳史	
常任監査役 (常　　勤)	岩下　繁基	
監　査　役	中西　康政	弁護士 特定非営利活動法人任意後見ネットワーク　理事長
監　査　役	森　　恵一	弁護士 日本ピラー工業株式会社　社外監査役
監　査　役	前川　　晋	新日鐵住金株式会社　関係会社部上席主幹 株式会社SUMCO　取締役 日本コークス工業株式会社　社外取締役

(注) 1. 平成27年6月26日付で、新たに川村群太郎及び白井 文が取締役に、前川 晋が監査役にそれぞれ選任され就任いたしました。
2. 平成27年6月26日付で、髙橋 歩は常務取締役に就任いたしました。
3. 取締役のうち川村群太郎及び白井 文は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役のうち中西康政、森 恵一及び前川 晋は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 監査役岩下繁基及び前川 晋は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 平成27年6月26日開催の第69期定時株主総会終結のときをもって、監査役吉川秀孝氏は辞任により退任いたしました。
7. 新日鐵住金株式会社は、発行済株式(自己株式を除く。)の総数のうち40.42％を有する株主であります。
その他、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。
8. 当社は、取締役川村群太郎及び白井 文並びに監査役中西康政及び森 恵一を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役14名　　271百万円（うち、社外 2名　 9百万円）
監査役 4名　　49百万円（うち、社外 2名　11百万円）

（注）1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において取締役については「年額3億9千万円以内」、監査役については「年額7千万円以内」を報酬限度額とすると決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

地　位	氏　名	出席状況	主な活動状況
取締役	川村群太郎	取締役会10回中8回	平成27年6月26日の就任以降、必要に応じ、議案の審議に際して、グローバルに事業を展開する企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに発言を行っております。
取締役	白井　文	取締役会10回中10回	平成27年6月26日の就任以降、必要に応じ、議案の審議に際して、長年にわたる市政運営に携わった豊富な経験と幅広い見識をもとに発言を行っております。
監査役	中西　康政	取締役会14回中14回 監査役会14回中14回	必要に応じ、当社のコンプライアンス体制及びその他議案の審議に際して、専門的見地からの発言を行っております。
監査役	森　恵一	取締役会14回中14回 監査役会14回中14回	必要に応じ、当社のコンプライアンス体制及びその他議案の審議に際して、専門的見地からの発言を行っております。
監査役	前川　晋	取締役会10回中10回 監査役会11回中11回	平成27年6月26日の就任以降、必要に応じ、議案の審議に際して、企業の経理・財務に関する豊富な知識に基づいた発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

4．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支　払　額
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額	46百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	46百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、住友精密工業技術（上海）有限公司及び寧波住精液圧工業有限公司は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠などが適切であると判断し、これに同意いたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、当社都合の場合の他、会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、及び、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」の決議を行ったうえ、株主総会の付議議案といたします。

5．業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。なお、会社法等の関係法令の改正を踏まえ、平成27年5月15日開催の取締役会において内容を一部改定しております。

当社は、子会社等も対象とする、法令等の遵守に関する事項を含めた企業理念を定めるとともに、企業理念に基づいた行動規範を定め、これらの遵守を図るため継続的に啓発・教育活動を行う。また、社長が統轄するCSR委員会を設置し、内部統制システム全般の構築・維持・向上の推進、運用状況の確認を実施するとともに、下部にコンプライアンス委員会など各専門委員会を設け、業務執行における内部統制システムの具体的な運用を図る。

＜株式会社の業務の適正を確保する体制＞

① 取締役並びに使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令等の遵守に係る活動を促進するためコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

取締役会については取締役会規則に基づき適正な運営を確保するとともに、月１回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に開催する臨時取締役会等により、取締役相互の意思疎通を図るとともにお互いの業務執行を監督する。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会の定める監査の方針及び分担等に従って各監査役が取締役の職務執行について監査する。

各部署における業務執行については、組織・業務分掌・決裁基準等に関する規程を定め、権限及び責任の明確化を図るとともに、内部監査規程並びに財務報告に係る内部統制監査規程を定め、業務執行から独立した社長直属の内部監査室が法令遵守状況及び業務の効率性並びに金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等の監査を実施し、その結果を社長及び監査役に報告することにより、業務全般の適正性及び財務報告の信頼性を確保することとする。

さらに、法令違反行為に関する内部通報制度を設け、コンプライアンス体制の拡充を図り、総務人事部総務・法務グループ長及び監査役室長を窓口として、通報・相談された内容を検討し必要と認めた場合には調査を行い適切な処置をとるとともに、通報者の保護に配慮する。

また、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、これを一切排除することとする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書規程、起案手続要領等に基づき、議事録等の記録類を作成し、必要な期間中、適切かつ確実に保存・管理することとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクとして以下の項目を認識の上、各項目に関わる専門委員会を設置し、各委員会での審議・活動内容に関する規程を定め各々のリスクの把握と軽減に努め

る。また、CSR委員会が各専門委員会を統轄し、それぞれの活動内容を報告させリスク全般を横断的に管理する。さらに、万が一不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損失の拡大を最小限に止め一刻も早く収束するための体制をとることとする。なお、必要に応じ、管理体制の改訂・強化を図るとともに、顧問弁護士ほかの外部ブレーン招集等も行うこととする。

1）コンプライアンス
2）情報セキュリティ
3）環境、安全、人権
4）品質、製造物責任
5）自然災害　等

④　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則に則った取締役会の開催・運営とともに、取締役会の決定に基づく業務執行については、通達にて、各取締役の統轄業務分担を定める。また、職務執行の効率性を追及するため、事務章程にて社内分掌及び業務権限と責任を明確に定め、さらに、取締役会の重要事項付議基準通達によって運営の円滑化を図る。

また、経営会議規程に則った経営会議を毎月開催し、経営の基本方針並びに重要な経営課題の執行方針を協議するとともに、各部門ごとにも事業検討会議を設け充分な議論を重ねるなど、適正且つ迅速に業務を推進する体制をとる。

⑤　当社及びその子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等における業務の適正を確保するため、企業理念並びに行動規範は当社の子会社等にも適用することとする。CSR委員会が統轄する各専門委員会の活動は子会社等も対象とし、その活動を通じて子会社等の損失の危険の管理、子会社等の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することの確保も図ることとする。内部通報制度は子会社等の社員も利用可能とする。

また、子会社等の経営については、各社の自主性を尊重しつつ、関係会社管理基準規程に従い、主管部あるいは統轄役員を定めて、当社への協議・報告制度により指導を行うとともに、実行面においても、年度計画・半期予算策定時の審議会や子会社等との情報交換会等を通じて、当社の役員から経営方針の徹底等を図る。

さらに、子会社等に対し、当社から取締役・監査役を派遣し、また、内部監査を実施することにより、業務執行や業績を監督する。

＜監査役設置会社の体制に求められる事項＞

⑥　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し当社の使用人から監査役補助者を任命する。今後、監査範囲や内容の変化に伴い、監査役より組織・人数の変更等の要請があった場合にも、意見交換を行い対処する。

⑦　前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
1）監査役補助者の評価は監査役が行い、その人事異動等についても監査役の同意を得た上で決定する等、取締役からの独立性を確保する。
2）監査役補助者は、業務執行からは独立させる。

⑧　取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
1）取締役は、会社及び子会社等に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役に報告する。また、取締役及び使用人並びに子会社等の取締役及び使用人はいつでも、監査役の求めに応じて業務の執行状況を報告する。なお、報告者はいかなる不利益な取扱いも受けないこととする。
前記にかかわらず、監査役は取締役会、CSR委員会他の主要な会議に出席するとともに、報告書等を閲覧し、重要事項についての適切な情報収集に努める。また、取締役会の決議事項に関する情報は、監査役に事前に通知することとする。さらに、監査役は内部監査室と緊密な連携を保つことで、適宜、監査結果等について報告を受ける。
2）子会社等社員も対象とする内部通報制度を適切に運用することにより、法令違反等のコンプライアンス上の問題について、監査役へ適切な報告がなされる体制を確保する。なお、通報者はいかなる不利益な取扱いも受けないこととする。

⑨　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1）代表取締役社長と監査役会との間で定期的に会合を持ち、会社の業績並びに課題・問題点などについて意見交換を行う。
2）会計監査人との間で定期的な意見交換会を持ち、監査の概況の報告を受ける。
3）監査役として監査の実効を向上させるために必要と判断される事項が生じた場合は、別途取締役等と調整を図る。
4）監査役は必要に応じて、法律・会計等の専門家に相談・調査依頼等をすることができ、その費用は会社が負担する。

以上の各項目に関しては、今後も、適宜、関連規程や推進方法の見直しを行うとともに、具体的な取組みの徹底や適切なモニタリングを通じて、業務の的確性・有効性の維持向上に繋げることとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

①　コンプライアンス
当事業年度はコンプライアンス委員会を2回開催し、そこで定めた活動計画に基づき法務・コンプライアンス講演会を開催するなど、従業員の法令遵守意識の向上を図り、コンプライアンス体制を整備・維持しております。また、法令違反等の早期発見・未然防止のため、内部通報窓口を設けており、通報時には適切に調査・処置等が行われる体制を整備し、運営しております。なお、当事業年度は総務人事部総務・法務グループ長の窓口を廃止し、経営執行から独

立した監査役室長のみを窓口とするよう制度変更しております。
反社会的勢力排除については、反社会的勢力との関係遮断の規程を定め、契約書に反社会的勢力排除の規定を置くことを原則化するなどの取組みをしております。

② リスク管理

業務執行に係るリスクに関わる専門委員会として、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、環境管理委員会、安全衛生委員会、人権・ダイバーシティ推進委員会、品質委員会、PL部門委員会、リスクマネジメント委員会を定期的に開催しており、そこで定めた活動計画に基づいて活動することで、各リスクの把握と軽減を図っております。また、CSR委員会が各専門委員会を統轄し、それぞれの活動内容を半年に一度報告させることで、リスク全般を横断的に管理しております。
不測の事態発生時の対応については、自然災害等の危機対応に関する規程において、対策本部設置等の体制について規定しており、当事業年度は災害発生時を想定した危機対応演習を実施しております。

③ 取締役の職務執行

取締役会規則に基づき、当事業年度は、定時取締役会12回、臨時取締役会2回、計14回の取締役会を開催し、経営の重要事項を決定するとともに、業務執行取締役が職務の執行状況を定期的に報告しております。
また、取締役会付議基準、役員統轄業務分担、事務章程により業務権限と責任を明確に定め、職務執行の効率化を図っております。なお、当事業年度は、審議項目数を適切に設定するため、取締役会付議基準の見直しを実施しております。
さらに、経営会議、各部門の事業検討会議を定期的に開催し、重要課題について十分な議論を重ねており、適正かつ迅速な業務推進体制をとっております。なお、当事業年度より、議論の活性化のため、経営会議の標準開催回数を月1回から月2回に変更しております。

④ 子会社経営管理

子会社等の従業員に対するCSR教育を実施し、当社グループの企業理念・行動規範の子会社等への浸透を図っております。なお、当事業年度は、CSR活動や各専門委員会の活動範囲を子会社等まで拡大し、子会社等のリスクの把握・軽減に取組んでおります。
また、関係会社管理基準規程等により、子会社等に当社への重要事項の協議・報告を義務付け、経営会議等における年度計画・半期予算の審議や、各社長との情報交換会を通じて、当社経営方針の徹底を図っております。業務執行や業績の監督のため、子会社等へ取締役・監査役を適宜派遣しており、内部監査室による監査も定期的に実施しております。

⑤ 監査役

監査役は、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、取締役等からの報告等による情報収集、代表取締役社長・会計監査人との定期的な意見交換、合同監査による内部監査室との連携などを通じて、監査を実施しております。
監査役補助のため、監査役会直轄下の監査役室に専任者1名を任命しており、監査役による人事評価や異動への同意により、取締役からの独立性を確保しております。

連結貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）	百万円	**（負債の部）**	百万円
流動資産	**55,927**	**流動負債**	**41,184**
現金及び預金	6,975	支払手形及び買掛金	7,744
受取手形及び売掛金	21,387	短期借入金	17,421
製品	5,085	1年内返済予定長期借入金	7,824
仕掛品	10,790	リース債務	92
原材料及び貯蔵品	9,118	未払金	4,563
繰延税金資産	1,069	未払法人税等	133
その他	1,510	賞与引当金	1,364
貸倒引当金	△ 10	その他	2,040
固定資産	**27,171**	**固定負債**	**8,148**
有形固定資産	**19,375**	長期借入金	6,255
建物及び構築物	9,502	リース債務	152
機械装置及び運搬具	4,499	長期繰延税金負債	284
土地	4,658	退職給付に係る負債	1,214
リース資産	275	資産除去債務	136
建設仮勘定	50	その他	104
その他	390		
		負債合計	**49,332**
無形固定資産	**3,472**	**（純資産の部）**	
のれん	2,513	**株主資本**	**33,545**
その他の無形固定資産	959	**資本金**	**10,311**
		資本剰余金	**11,332**
投資その他の資産	**4,322**	**利益剰余金**	**11,998**
投資有価証券	3,610	**自己株式**	**△ 97**
長期貸付金	17	**その他の包括利益累計額**	**△ 552**
長期繰延税金資産	485	**その他有価証券評価差額金**	**698**
その他	269	**為替換算調整勘定**	**△ 191**
貸倒引当金	△ 59	**退職給付に係る調整累計額**	**△ 1,060**
		非支配株主持分	**773**
		純資産合計	**33,766**
資産合計	**83,098**	**負債及び純資産合計**	**83,098**

（注） 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		**51,210**
売上原価		39,726
売上総利益		**11,483**
販売費及び一般管理費		10,134
営業利益		**1,349**
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	
その他	177	264
営業外費用		
支払利息	298	
持分法による投資損失	41	
為替差損	672	
その他	235	1,248
経常利益		**364**
特別損失		
投資有価証券評価損	325	
事業構造改革費用	566	892
税金等調整前当期純損失		**527**
法人税、住民税及び事業税	426	
法人税等調整額	△ 463	△ 37
当期純損失		**489**
非支配株主に帰属する当期純利益		105
親会社株主に帰属する当期純損失		**595**

（注） 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	**(負債の部)**	百万円
流動資産	**46,837**	**流動負債**	**37,405**
現金及び預金	4,725	支払手形	2,657
受取手形	176	買掛金	4,630
売掛金	18,348	短期借入金	16,900
製品	4,430	1年内返済予定長期借入金	7,817
仕掛品	9,105	リース債務	38
原材料及び貯蔵品	6,205	未払金	1,945
前渡金	217	未払費用	564
前払費用	61	未払法人税等	16
繰延税金資産	950	前受金	1,505
未収入金	1,664	預り金	137
その他	961	賞与引当金	1,146
貸倒引当金	△ 9	設備支払手形	45
固定資産	**30,781**	**固定負債**	**6,257**
有形固定資産	**17,608**	長期借入金	5,932
建物	8,866	リース債務	73
構築物	245	資産除去債務	136
機械及び装置	3,352	長期繰延税金負債	96
車両運搬具	3	その他	18
工具、器具及び備品	304		
土地	4,720	**負債合計**	**43,662**
リース資産	112	**(純資産の部)**	
建設仮勘定	3	**株主資本**	**33,551**
		資本金	**10,311**
無形固定資産	**314**	**資本剰余金**	**11,332**
ソフトウェア	307	資本準備金	11,332
施設利用権	7	**利益剰余金**	**12,004**
		利益準備金	823
投資その他の資産	**12,857**	その他利益剰余金	11,181
投資有価証券	1,360	固定資産圧縮積立金	265
関係会社株式	6,710	繰越利益剰余金	10,915
関係会社出資金	157	**自己株式**	**△ 97**
長期貸付金	13	**評価・換算差額等**	**404**
関係会社長期貸付金	4,979	**その他有価証券評価差額金**	**404**
長期前払費用	15		
その他	949		
貸倒引当金	△ 1,328		
		純資産合計	**33,956**
資産合計	**77,618**	**負債及び純資産合計**	**77,618**

（注） 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで)

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		**42,189**
売上原価		34,876
売上総利益		**7,312**
販売費及び一般管理費		6,307
営業利益		**1,005**
営業外収益		
受取利息及び配当金	254	
その他	217	472
営業外費用		
支払利息	232	
為替差損	484	
その他	208	925
経常利益		**552**
特別損失		
投資有価証券評価損	325	
事業構造改革費用	1,512	1,837
税引前当期純損失		**1,285**
法人税、住民税及び事業税	200	
法人税等調整額	△ 532	△ 332
当期純損失		**953**

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

住友精密工業株式会社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免　和久 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井　照久 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧　秀樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

住友精密工業株式会社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　新免　和久　㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　玉井　照久　㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　荒牧　秀樹　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月9日

住友精密工業株式会社　監査役会

常任監査役（常勤）　川上　佳史　㊞
常任監査役（常勤）　岩下　繁基　㊞
監査役（社外監査役）　中西　康政　㊞
監査役（社外監査役）　森　　恵一　㊞
監査役（社外監査役）　前川　　晋　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案　剰余金の処分の件

当期の期末配当金につきましては、安定的な継続配当方針及び業績動向などを勘案のうえ、次のとおり1株につき3円50銭（中間配当金と合わせ年7円）とさせていただきたく存じます。

期末配当に関する事項

（1）配当財産の種類
金銭

（2）株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金3円50銭
総額　185,268,335円

（3）剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月29日

第2号議案　取締役15名選任の件

取締役全員（14名）は、本定時株主総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては経営陣の強化を図るため1名増員して、取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	再任 三木伸一（みき しんいち） 昭和26年1月7日生 在任年数：4年 取締役会出席状況 14回中14回 （100%）	昭和51年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成９年６月　同社　鹿島製鉄所冷間圧延部長 平成12年４月　同社　鹿島製鉄所薄板生産技術部長 平成15年４月　同社　鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所副所長 平成17年４月　同社　常務執行役員　鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所長 平成21年４月　同社　専務執行役員　鋼板・建材カンパニー長 平成21年６月　同社　取締役　専務執行役員　鋼板・建材カンパニー長 平成24年１月　同社　取締役　副社長　鋼板・建材カンパニー長 平成24年４月　同社　取締役　副社長（同年6月退任） 平成24年６月　当社　社長 現在に至る	53,157株
		〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり製造部門の業務に携わり、経営者としても豊富な経験、幅広い見識を有するとともに、平成24年の就任以来、代表取締役社長としてリーダーシップを発揮し、当社グループの規模拡大等に寄与しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
2	再任 田岡 良夫（たおか よしお） 昭和29年８月21日生 在任年数：8年 取締役会出席状況 14回中14回 （100%）	昭和54年４月　当社　入社 平成13年６月　航空宇宙機器技術部長 平成15年６月　支配人 平成16年４月　降着装置部門統轄 平成17年１月　支配人 平成17年10月　支配人兼航空宇宙第二営業部長 平成20年６月　取締役　支配人 平成22年６月　常務取締役 平成24年６月　専務取締役 現在に至る 〈担当〉 航空宇宙事業、研究 〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり当社の航空宇宙事業の業務に携わり、国産旅客機開発プロジェクトへの参画を主導するなど、平成20年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	14,857株
3	再任 野木 清孝（のぎ きよたか） 昭和27年９月23日生 在任年数：3年 取締役会出席状況 14回中14回 （100%）	昭和52年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成10年６月　同社　関西製造所製鋼品事業所輪軸鍛鋼品製造部長 平成13年６月　同社　関西製造所製鋼品事業所鉄道台車製造部長 平成15年６月　同社　交通産機品カンパニー製鋼所長 平成19年４月　同社　常務執行役員　交通産機品カンパニー製鋼所長 平成21年４月　同社　常務執行役員　交通産機品カンパニー製鋼所長兼チタン事業本部副本部長 平成23年４月　同社　専務執行役員　交通産機品カンパニー長 平成23年６月　同社　取締役　専務執行役員　交通産機品カンパニー長 平成24年10月　新日鐵住金株式会社　常務取締役　交通産機品事業部長 平成25年４月　同社　取締役（同年6月退任） 平成25年６月　当社　専務取締役 現在に至る 〈担当〉 油機事業、環境システム事業、MET事業、環境・設備管理 〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり製造部門の業務に携わり、経営者としても豊富な経験、幅広い見識を有するとともに、平成25年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	21,581株

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
4	社外 独立 再任 かわ むら ぐんたろう 川村 群太郎 昭和20年1月8日生 在任年数：1年 取締役会出席状況 10回中8回 （80%）	昭和42年４月　ダイキン工業株式会社　入社 昭和63年12月　同社　人事部長 平成８年６月　同社　取締役　グローバル戦略本部副本部長、同本部マーケティング部長 平成10年６月　同社　取締役　グローバル戦略本部副本部長 平成12年６月　同社　常務取締役　グローバル戦略本部副本部長 平成14年６月　同社　専務取締役 平成16年６月　同社　取締役兼副社長執行役員　淀川製作所長（平成28年6月退任予定） 平成27年６月　当社　取締役 現在に至る 〈社外取締役候補者とした理由〉 長年にわたりダイキン工業株式会社の取締役を務められており、平成27年の就任以来、社外取締役として当社の経営全般に助言を頂戴するとともに、当社の経営を監督していただくことによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただいており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	0株
5	社外 独立 再任 しら い あや 白井 文 昭和35年5月23日生 在任年数：1年 取締役会出席状況 10回中10回 （100%）	昭和54年４月　全日本空輸株式会社　入社 平成５年６月　尼崎市議会議員 平成14年12月　尼崎市長（平成22年12月退任） 平成27年６月　当社　取締役 現在に至る 〈重要な兼職の状況〉 グンゼ株式会社　社外取締役 ペガサスミシン製造株式会社　社外取締役 〈社外取締役候補者とした理由〉 直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年にわたる市政運営で培った豊富な経験、幅広い見識を基に、平成27年の就任以来、社外取締役として当社の経営全般に助言を頂戴するとともに、当社の経営を監督していただくことによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただいており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	0株

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
6	再任 濵田克彦（はまだかつひこ） 昭和30年８月22日生 在任年数：5年 取締役会出席状況 14回中12回 （85.7%）	昭和54年４月　当社　入社 平成15年６月　航空宇宙熱制御システム部長 平成21年６月　支配人兼航空宇宙熱制御システム部長 平成23年６月　取締役　支配人 平成24年６月　取締役 平成25年６月　常務取締役 現在に至る 〈担当〉 航空宇宙事業のプロジェクトマネジメント・技術・品質保証・熱制御システム、資材 〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり当社の航空宇宙事業の業務に携わり、航空機用ジェットエンジン開発プロジェクトへの参画を主導するなど、平成23年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	6,111株
7	再任 橋本奈津雄（はしもとなつお） 昭和31年１月31日生 在任年数：4年 取締役会出席状況 14回中14回 （100%）	昭和56年４月　当社　入社 平成15年６月　航空宇宙生産部長 平成17年１月　航空宇宙開発調達室長 平成19年10月　航空宇宙生産管理部長兼生産計画課長 平成21年４月　航空宇宙生産企画部長 平成22年６月　支配人兼航空宇宙生産企画部長 平成23年４月　支配人兼航機事業戦略企画部長 平成24年６月　取締役　航機事業戦略企画部長 平成24年10月　取締役　支配人 平成26年６月　常務取締役 現在に至る 〈担当〉 航空宇宙事業の戦略企画・生産・調達 〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり当社の航空宇宙事業の業務に携わり、海外の生産・アフターサービス体制構築を主導するなど、平成24年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	5,307株

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
8	再任 しらいし　じゅん 白石　順 昭和33年5月20日生 在任年数：4年 取締役会出席状況 14回中14回 （100%）	昭和56年４月　当社　入社 平成16年６月　総務人事部長 平成22年６月　支配人兼総務人事部長 平成24年６月　取締役　支配人 平成26年６月　常務取締役 現在に至る 〈担当〉 総務人事、業務改革推進 〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり当社の総務人事部門の業務に携わり、女性や外国人等のダイバーシティ採用を推進するなど、平成24年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	12,482株
9	再任 たかはし　あゆむ 髙橋　歩 昭和34年１月13日生 在任年数：3年 取締役会出席状況 14回中14回 （100%）	昭和56年４月　当社　入社 平成18年６月　創事業研究部長 平成22年６月　支配人兼創事業研究部長 平成24年６月　支配人兼FC事業室長 平成25年６月　取締役 平成27年６月　常務取締役 現在に至る 〈担当〉 センサ事業、センサネットワーク事業、MEMS事業、FC事業 〈重要な兼職の状況〉 株式会社シリコンセンシングシステムズジャパン　代表取締役 株式会社シリコンセンシングプロダクツ　代表取締役 〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり当社のセンサ、燃料電池など新規事業の業務に携わり、その市場及び技術開発を主導するなど、平成25年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	5,957株

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
10	再任 松雪明彦（まつゆきあきひこ） 昭和34年９月26日生 在任年数：2年 取締役会出席状況 14回中14回 （100％）	昭和57年４月　当社　入社 平成20年６月　航空宇宙第二営業部長 平成23年４月　航空宇宙営業部長 平成24年６月　支配人兼航空宇宙第一営業部長 平成25年10月　支配人 平成26年６月　取締役　支配人 現在に至る 〈担当〉 航空宇宙事業の営業 〈重要な兼職の状況〉 住精ハイドロシステム株式会社　社長 〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり当社の航空宇宙事業の業務に携わり、その営業活動を主導するなど、平成26年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	13,992株
11	再任 柏敬之（かしわたかゆき） 昭和35年５月１日生 在任年数：2年 取締役会出席状況 14回中14回 （100％）	昭和58年４月　当社　入社 平成20年６月　熱交換器生産部長 平成24年６月　支配人兼熱交換器生産部長 平成25年６月　支配人 平成26年６月　取締役 現在に至る 〈担当〉 熱交換器事業の戦略企画・生産・調達・技術・品質保証 〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり当社の熱交換器事業の業務に携わり、その技術開発や生産を主導するなど、平成26年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	4,390株

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
12	再任 速水利泰（はやみとしひろ） 昭和35年９月24日生 在任年数：2年 取締役会出席状況 14回中14回 （100％）	昭和60年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成12年11月　東京エレクトロン株式会社　入社 平成18年９月　当社　入社　マイクロテクノロジー事業部エンジニアリング部長兼電気・制御グループ長 平成22年８月　マイクロテクノロジー事業部長兼技術部長 平成23年４月　産機システム事業本部長兼マイクロテクノロジー技術部長 平成24年６月　支配人 平成26年６月　取締役　支配人 現在に至る 〈担当〉 TSVシステム開発、MEMS半導体装置事業 〈重要な兼職の状況〉 SPPテクノロジーズ株式会社　社長 〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたりMEMS半導体装置事業の業務に携わり、その事業運営全般を主導するなど、平成26年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	2,494株
13	新任 森信紳二（もりのぶしんじ） 昭和28年９月８日生	昭和52年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成17年４月　同社　交通産機品カンパニー交通産機品営業部長 平成21年４月　同社　常務執行役員 平成24年10月　新日鐵住金株式会社　常務執行役員 平成25年４月　同社　常務執行役員　交通産機品事業部長 平成25年６月　同社　常務取締役　交通産機品事業部長 平成27年４月　同社　常務取締役　大阪支社長 平成28年４月　同社　取締役（同年6月退任予定） 現在に至る 〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり営業部門の業務に携わり、経営者としても豊富な経験、幅広い見識を有しており、当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	10,000株

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
14	新任 末包 順一（すえかね じゅんいち） 昭和33年11月23日生	昭和56年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成16年４月　同社　和歌山製鉄所総務部長 平成18年４月　同社　鋼管カンパニー総務部長 平成23年６月　同社　交通産機品カンパニー総務部長 平成24年10月　新日鐵住金株式会社　交通産機品事業部製鋼所総務部長 平成26年４月　共英製鋼株式会社　入社 平成26年６月　同社　執行役員　人事総務部長 平成27年９月　当社　入社 平成27年10月　支配人 現在に至る	2,306株
		〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり管理部門の業務に携わり、豊富な経験、幅広い見識を有しており、当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	
15	新任 綾 仁 正 人（あや に まさと） 昭和34年12月30日生	昭和57年４月　当社　入社 平成15年６月　ＭＥＴ事業部営業部長 平成23年４月　産機システム事業本部戦略企画部長兼営業本部副本部長 平成24年10月　産機システム事業部副事業部長 平成25年４月　経営企画室長 平成27年６月　支配人兼経営企画室長 平成27年10月　支配人兼航空宇宙戦略企画部長兼経営企画室 現在に至る	5,383株
		〈取締役候補者とした理由〉 長年にわたり当社の航空宇宙、熱交換器、産業機器といった複数の事業の業務に携わり、豊富な経験、幅広い見識を有しており、当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。	

（注）1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は川村群太郎及び白井 文の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏が選任された場合、引き続き当社は両氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社は、川村群太郎及び白井 文の両氏と当社定款の規定に基づき責任限定契約を締結しており、両氏が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。契約内容の概要は次のとおりであります。
①任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
②上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

第3号議案　監査役2名選任の件

本定時株主総会終結のときをもって、監査役岩下繁基及び前川 晋の両氏は辞任されますので、その補欠として監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

	氏名 生年月日	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	新任 出島 隆之（でじま たかゆき） 昭和31年4月16日生	昭和55年４月　当社　入社 平成19年４月　資材部長兼熱交換器生産・調達部調達グループ長 平成22年４月　資材部長兼熱交換器調達室長 平成23年６月　支配人兼資材部長兼熱交換器調達室長 平成25年６月　支配人兼資材部長 現在に至る 〈監査役候補者とした理由〉 長年にわたり当社の営業、資材購買・物流部門の業務に携わり、様々な対外折衝を通して得た豊富な経験、幅広い見識を有しており、中立的かつ客観的な視点から監査を行い、経営の健全性確保に貢献することが期待できると判断したためであります。	2,200株
2	社外 新任 伊藤 洋（いとう ひろし） 昭和39年8月16日生	昭和62年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成18年４月　同社　鋼管カンパニー企画業務部経理室長 平成24年10月　新日鐵住金株式会社　経営企画部上席主幹 平成26年４月　同社　和歌山製鐵所総務部長 平成28年４月　同社　関係会社部部長 現在に至る 〈重要な兼職の状況〉 共英製鋼株式会社　社外監査役（平成28年6月就任予定） 〈社外監査役候補者とした理由〉 長年にわたり管理部門の業務に携わり、財務及び会計をはじめとする豊富な経験、幅広い見識を有しており、中立的かつ客観的な視点から監査を行い、経営の健全性確保に貢献することが期待できると判断したためであります。	0株

（注）1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 出島隆之氏は岩下繁基氏の、伊藤 洋氏は前川 晋氏の補欠としてそれぞれ選任されることとなります。

3. 伊藤 洋氏が選任された場合、当社定款の規定に基づき、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。契約内容の概要は次のとおりであります。

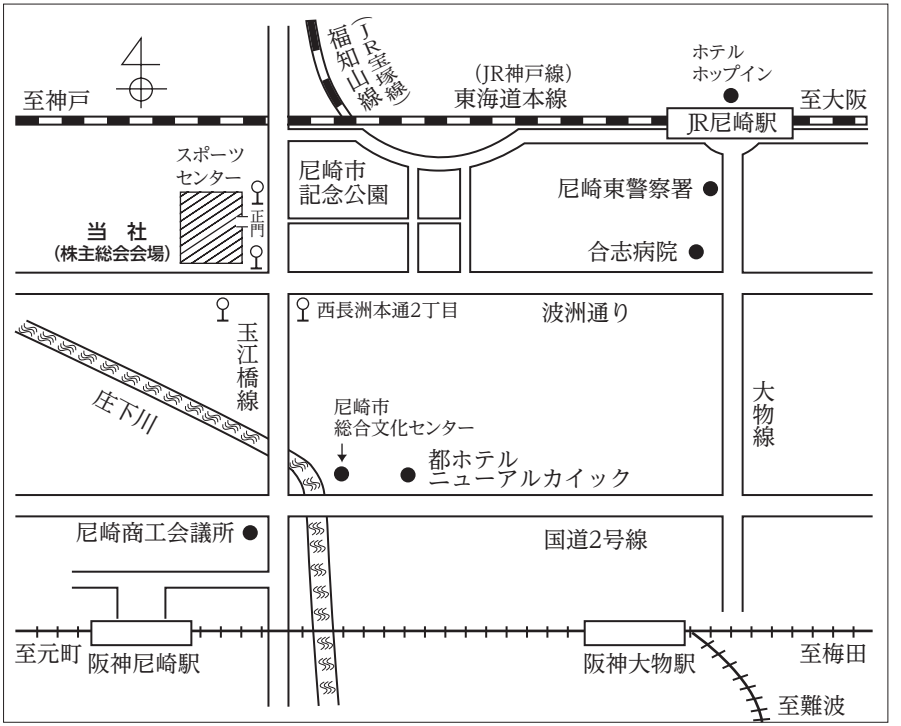
①任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

②上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以　上

株主総会会場ご案内図

（ＪＲ尼崎駅又は阪神尼崎駅から徒歩約15分）



〔交　通〕

●ＪＲ尼崎駅南のりば（阪神バス利用）
阪神尼崎行
阪急武庫之荘行
阪神出屋敷行
にて「西長洲本通2丁目」下車

●阪神尼崎駅（阪急バス利用）
川西バスターミナル行
阪急塚口行
伊丹営業所前行
にて「スポーツセンター」下車

〔お願い〕

●会場には駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。

●ご来場の際は、正門よりご入場下さい。（南門からはご入場いただけません）

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK